事務事業評価（平成２７年度に実施した事務事業）

共通番号	部	所属名	款	項	目	実施計画事業★	事務事業名	事業の目的	H27 事業概要	H27 事業実績	H27決算見込額	活動指標名 （業務量的指標）	単位	H27目標	H27実績	H28目標	事業の進捗	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	判定理由	事業の方向性
41	企画部	情報政策課	02	01	11		電子市役所推進事業	ICT(情報通信技術)を活用して市役所全体の業務の効率化を図り、経費削減と住民サービスの向上を目指す。	住民向けサービスの中核である基幹情報システム及び財務会計システムの運用管理。 また情報システムの最適化、共同アウトソーシング、ICTの利活用をはかる。	①個人番号制度に伴う基幹系システム改修 ②個人番号制度に伴う内部情報システム改修 ③法改正に伴う人事給与システム改修 ④オープンデータの推進	199,612	基幹系システム停止回数（計画的な停止は除く）	回	0	0	0	A	A	A	A	A	A	基幹システムが停止することはなかった。	継続
42	企画部	情報政策課	02	01	11		情報処理研修事業	情報処理教育を体系的に実施して要員の育成・確保を図り、情報処理に携わる上で必要となる知識や能力を向上させて、全庁的な事務のICT(情報通信技術)利用を効率的に進める。	事務の標準化をするために職員一人一人が担当する事務の意味を根本から再検討するよう考え方や、業務に対する態度を身につけ、より効率的で創造的な施策を提言できる能力を身につける。	①自治体CIO育成研修（集合教育）1名参加 ②インターネットセキュリティ技術講習（集合教育）１名参加 ③J-LIS ネットワーク実践セミナー（集合教育）1名参加 ④ArcservBackupバックアップ研修（集合教育）１名参加 ⑤自治体情報セキュリティクラウド検討会3回3名参加 ⑥個人番号制度セミナー等4回4名参加	619	情報処理研修参加回数	回	7	11	8	A	A	A	B	A	A	各種専門研修の受講により、職員が専門知識を習得し、情報システムの安定運用、及び、情報セキュリティの向上策の立案に生かせた。	継続
44	企画部	情報政策課	02	01	11		地域情報化推進事業	誰もが利用できる情報提供環境　地域における格差をなくし市民が高速なネットワーク環境を利用できるようにする。	通信事業者のサービスを利用することにより、市役所庁舎と西部サービスセンター・新居支所等市内の施設36拠点を専用線で結ぶネットワークを維持管理する。	通信事業者のサービスを利用することにより、市内の施設36拠点の光回線ネットワーク網の維持管理をした。	15,947	地域公共ネットワーク整備化率(高速回線敷設箇所数／	%	100	100	100	A	A	A	A	A	A	構築したネットワークで安定した運営を行っている。	継続